

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 メイコー

上場取引所

東

コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	167,276	10.6	9,575	27.8	11,212	21.6	8,847	22.7
2022年3月期	151,275	26.8	13,255	99.1	14,294	150.9	11,451	146.7

(注) 包括利益 2023年3月期 13,119百万円 (35.4%) 2022年3月期 20,318百万円 (135.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	338.94		13.0	6.0	5.7
2022年3月期	444.23		23.2	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	202,394	84,475	38.2	2,736.07
2022年3月期	168,328	58,686	34.7	2,281.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,320百万円 2022年3月期 58,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	15,714	29,042	19,961	17,334
2022年3月期	13,975	11,785	4,730	10,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		25.00	45.00	1,161	10.1	2.3
2023年3月期		27.00		28.00	55.00	1,417	16.2	2.2
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		21.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	165,000	1.4	9,000	6.0	8,000	28.7	6,200	29.9	229.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	26,803,320 株	2022年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,159,051 株	2022年3月期	1,162,643 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,642,289 株	2022年3月期	25,778,068 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,785	11.8	5,214	18.8	6,482	2.9	5,021	6.5
2022年3月期	55,267	33.5	4,391	235.9	6,300	229.1	5,373	199.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	189.73	
2022年3月期	208.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	136,434	36,892	27.0	1,159.54
2022年3月期	111,241	26,105	23.5	1,018.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 36,892百万円 2022年3月期 26,105百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月18日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	2,233,660.00	2,233,660.00
2024年3月期(予想)	—	—	—	4,500,000.00	4,500,000.00

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子部品業界は、世界的にインフレや金利上昇が進行し経済や景気が減速する中、中国の新型コロナウイルス感染症による経済・生産活動の落込み、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰等の影響を受けました。また、部品不足やグローバルなサプライチェーンの混乱が年度中継続しました。

このような環境の下、当社グループでは、車載向け基板は半導体等の不足による自動車の減産が続き、受注面でもこの影響を受け本格的回復には至りませんでした。販売面では円安の寄与もあり前期比増収となりました。スマートフォン向け基板は、受注面ではスマートフォンの需要低迷に加え、中華系スマートフォンにおける中国の基板メーカーとの競争が激化したことから更に減少が顕著となりました。販売面は年度後半のスマートフォンの生産調整の影響を受け、大きく当初の予想を下回る結果となりました。それ以外の商品の販売は概ね横這いで推移しました。全体としては、メイコーエンベデッドプロダクツが連結対象となったこと、及び通期では円安が寄与したため前期比増収、損益面では全社的にコスト削減に努めたものの稼働損の発生等により前期比減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、167,276百万円（前期比10.6%増）と前期と比べ16,001百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が9,575百万円（前期比27.8%減）、経常利益が11,212百万円（前期比21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が8,847百万円（前期比22.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、202,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,065百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が6,884百万円増加、電子記録債権が1,929百万円増加、棚卸資産が2,861百万円増加、固定資産において、有形固定資産が12,975百万円増加、のれんが5,999百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、117,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,276百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が1,524百万円減少、短期借入金が1,496百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,238百万円増加、流動負債のその他が714百万円減少、固定負債において、長期借入金が6,199百万円増加、退職給付に係る負債が1,408百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、84,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,788百万円増加しました。資本剰余金が7,000百万円増加、利益剰余金が7,506百万円増加、為替換算調整勘定が4,251百万円増加、非支配株主持分が6,956百万円増加が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,334百万円となり、前連結会計年度に比べ6,884百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,714百万円で、前連結会計年度に比べ1,739百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,672百万円、減価償却費9,795百万円、売上債権の減少1,053百万円、棚卸資産の減少2,213百万円であり、減少の主な内訳は、為替差益1,142百万円、仕入債務の減少5,182百万円、法人税等の支払額1,820百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29,042百万円で、前連結会計年度に比べ17,257百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18,856百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,312百万円、長期貸付けによる支出1,109百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19,961百万円（前連結会計年度は4,730百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入13,910百万円、株式の発行による収入6,685百万円、非支配株主からの払込みによる収入6,972百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6,564百万円、配当金の支払額1,340百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界は、自動車に代表される自動運転やこの制御に用いる通信機器の高機能化など様々な分野で高性能な電子部品需要が拡大する見通しとなっております。

次期の当社グループの業績の見通しは、販売面においては車載向け基板が引き続き全体を牽引することを見込んでおりますが、スマートフォンの需要低迷と中華系スマートフォンの受注競争激化の影響を受け、高機能機種に注力していくものの、販売は減少を余儀なくされる見込みとなっております。EMS事業はメイコーエンベデッドプロダクツが通期連結対象となり、販売の拡大を見込んでおります。今後、先端車載分野や半導体パッケージ基板、通信モジュール基板の需要が高まることから、天童工場の竣工と石巻第2工場、ベトナム第3工場が本格的な生産を開始いたします。新工場の早期収益化に取り組み、今後の当社事業の柱として育成するべく生産体制の強化を図ってまいります。損益面では引き続き、工場の自動化・省人化、歩留まり改善など生産性の改善を推進しさらなる収益性の強化を図ってまいります。

以上により、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	165,000百万円
営業利益	9,000百万円
経常利益	8,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	6,200百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	17,583
受取手形	1,102	1,481
売掛金	33,655	34,507
電子記録債権	990	2,919
商品及び製品	10,238	9,928
仕掛品	8,073	7,043
原材料及び貯蔵品	11,457	15,658
未収入金	1,117	1,100
その他	1,197	1,852
貸倒引当金	△164	△171
流動資産合計	78,367	91,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,491	58,512
減価償却累計額	△27,847	△32,056
建物及び構築物(純額)	25,643	26,455
機械装置及び運搬具	114,369	125,217
減価償却累計額	△73,276	△80,465
機械装置及び運搬具(純額)	41,092	44,752
土地	2,445	2,553
リース資産	2,844	2,713
減価償却累計額	△1,208	△1,443
リース資産(純額)	1,636	1,269
建設仮勘定	9,925	18,314
その他	6,833	9,718
減価償却累計額	△5,014	△7,526
その他(純額)	1,819	2,191
有形固定資産合計	82,562	95,537
無形固定資産		
のれん	304	6,303
その他	650	696
無形固定資産合計	954	6,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,554	3,038
長期貸付金	552	1,188
繰延税金資産	1,841	1,873
その他	1,518	1,883
貸倒引当金	△22	△31
投資その他の資産合計	6,444	7,951
固定資産合計	89,961	110,489
資産合計	168,328	202,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,319	22,794
短期借入金	28,166	29,663
1年内返済予定の長期借入金	5,961	7,200
リース債務	213	196
未払法人税等	984	1,020
賞与引当金	1,064	1,200
役員賞与引当金	58	54
その他	12,258	11,543
流動負債合計	73,027	73,672
固定負債		
長期借入金	32,266	38,466
リース債務	392	268
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	114	172
役員株式給付引当金	24	36
退職給付に係る負債	2,717	4,125
その他	883	961
固定負債合計	36,615	44,246
負債合計	109,642	117,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,700	13,700
利益剰余金	28,061	35,568
自己株式	△2,186	△2,176
株主資本合計	45,464	59,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	△41	54
為替換算調整勘定	13,173	17,425
退職給付に係る調整累計額	△112	△154
その他の包括利益累計額合計	13,024	17,339
非支配株主持分	197	7,154
純資産合計	58,686	84,475
負債純資産合計	168,328	202,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	151,275	167,276
売上原価	123,880	141,260
売上総利益	27,394	26,015
販売費及び一般管理費	14,139	16,440
営業利益	13,255	9,575
営業外収益		
受取利息	48	190
受取配当金	15	94
受取補償金	62	380
為替差益	1,497	2,002
その他	465	600
営業外収益合計	2,090	3,268
営業外費用		
支払利息	642	1,002
株式交付費	—	341
その他	407	286
営業外費用合計	1,050	1,631
経常利益	14,294	11,212
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	9	—
関係会社清算益	—	41
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産除売却損	524	218
災害による損失	116	60
投資有価証券売却損	0	4
事業構造改善費用	226	300
新型コロナウイルス感染症関連損失	646	—
その他	181	—
特別損失合計	1,694	583
税金等調整前当期純利益	12,612	10,672
法人税、住民税及び事業税	1,347	1,866
法人税等調整額	△171	20
法人税等合計	1,175	1,887
当期純利益	11,436	8,784
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△62
親会社株主に帰属する当期純利益	11,451	8,847

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,436	8,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	8
繰延ヘッジ損益	△292	96
為替換算調整勘定	9,065	4,271
退職給付に係る調整額	143	△42
その他の包括利益合計	8,882	4,334
包括利益	20,318	13,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,314	13,162
非支配株主に係る包括利益	4	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,464	17,648	△745	36,256
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
資本金から剰余金への振替	—	—			—
剰余金の配当			△1,038		△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益			11,451		11,451
自己株式の取得				△1,596	△1,596
自己株式の処分		236		155	391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	10,413	△1,441	9,207
当期末残高	12,888	6,700	28,061	△2,186	45,464

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	39	250	4,127	△255	4,161	192	40,610
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,038
親会社株主に帰属する当期純利益							11,451
自己株式の取得							△1,596
自己株式の処分							391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	△292	9,046	143	8,862	4	8,867
当期変動額合計	△34	△292	9,046	143	8,862	4	18,075
当期末残高	4	△41	13,173	△112	13,024	197	58,686

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	6,700	28,061	△2,186	45,464
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
資本金から剰余金への振替	△3,500	3,500			—
剰余金の配当			△1,340		△1,340
親会社株主に帰属する当期純利益			8,847		8,847
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,000	7,506	10	14,516
当期末残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4	△41	13,173	△112	13,024	197	58,686
当期変動額							
新株の発行							7,000
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△1,340
親会社株主に帰属する当期純利益							8,847
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	11,271
当期変動額合計	8	96	4,251	△42	4,315	6,956	25,788
当期末残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,612	10,672
減価償却費	7,994	9,795
のれん償却額	40	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	321	△109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	114	58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	△95
受取利息及び受取配当金	△64	△284
支払利息	642	1,002
受取保険金	△79	△63
株式交付費	—	341
為替差損益 (△は益)	△653	△1,142
有形固定資産除売却損益 (△は益)	521	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	4
関係会社清算損益 (△は益)	—	△41
災害による損失	116	60
事業構造改善費用	226	300
新型コロナウイルス感染症関連損失	646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,617	1,053
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,384	2,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,567	△5,182
その他の資産の増減額 (△は増加)	△264	123
その他の負債の増減額 (△は減少)	932	△765
その他	13	83
小計	15,659	18,596
利息及び配当金の受取額	63	257
利息の支払額	△634	△1,082
保険金の受取額	79	63
事業構造改善費用の支払額	△37	△300
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△528	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△627	△1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,975	15,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,834	△18,856
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△138	△249
投資有価証券の取得による支出	△104	△277
投資有価証券の売却による収入	98	5
関係会社の整理による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,312
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	74
長期貸付けによる支出	—	△1,109
長期貸付金の回収による収入	29	191
その他	159	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,785	△29,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,195	552
長期借入れによる収入	—	13,910
長期借入金の返済による支出	△8,304	△6,564
株式の発行による収入	—	6,685
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,972
リース債務の返済による支出	△359	△254
自己株式の取得による支出	△1,222	△0
自己株式の処分による収入	0	2
配当金の支払額	△1,038	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,730	19,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,671	6,884
現金及び現金同等物の期首残高	12,121	10,450
現金及び現金同等物の期末残高	10,450	17,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、これまで当社及び国内連結子会社では主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、主要顧客メーカーの生産拠点の海外進出に合わせて、車載向け及びスマートフォン向け基板の受注を取り込むべく量産拠点を中国やベトナムに設立しておりますが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う工場操業停止やサプライチェーンの混乱等、安定的な製品供給が課題となっております。また、自動車の電装化の拡大や通信分野での5G/6Gへの対応など、今後も継続して受注増加を見込んでおり、これらの課題に対応すべく当連結会計年度から国内工場への大規模な投資を実施しております。

当該投資を契機に有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれ、その投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ251百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,281円09銭	2,736円07銭
1株当たり当期純利益	444円23銭	338円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度123,280株、当連結会計年度137,868株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度139,600株、当連結会計年度135,800株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,451	8,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	156
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(156)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,451	8,691
普通株式の期中平均株式数(株)	25,778,068	25,642,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。